



第13期 決算説明資料

2020年2月7日
株式会社sMedio
(東証マザーズ：3913)

本資料の複写、転用はしないで下さい

- ◆ 本資料は、2020年2月7日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ◆ これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- ◆ 本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。
- ◆ 本資料中に記載されている会社名および製品・サービス名などは、各社の登録商標または商標です。

会社概要

- 会社概要 5
- 当社のミッション 6

2019年12月期 決算概要

- 2019年ハイライト 9
- 連結決算概要 10
- デジタル家電向けソフトウェア
事業の着実な進捗 15
- AI+IoTソリューションの
ビジネス進捗 16

2020年12月期 業績予想

- 2020年ハイライト 18
- 2020年業績予想 19

2020年12月期 事業戦略

- 2020年事業戦略 22
- 4K/8K高解像度ソリューション 23
- 「切羽AI評価システムサービス」
概要 25
- サービス収入モデルの立ち上げ 27
- 代表メッセージ 28

The logo for sMedio, featuring the text "sMedio" in a bold, sans-serif font. The "s" is dark blue, "Medio" is white with a dark blue outline, and the "i" is red. A small satellite icon is positioned above the "o". The logo is centered within a white circle that has a thick blue border.

sMedio

会社概要

会社概要

社名	株式会社 sMedio (東証マザーズ：3913)
所在地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア 8F
設立年月日	2007年3月16日
代表者	岩本 定則
資本金	509百万円 (2019年12月31日時点)
従業員数	社員数68名(役員を含む) (支配権のある子会社含む：2019年12月31日時点)
子会社	(株)情報スペース、タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開発拠点	中国：上海 日本：東京、岡山、福岡
主幹事証券	S M B C 日興証券株式会社
監査法人	海南監査法人
主な取引先	Microsoft Corp.、株式会社NTTドコモ、シャープ株式会社、Dynabook株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、セイコーエプソン株式会社 (順不同)

デジタル・トランスフォーメーションを加速する。

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる。」をキーワードとして製品・技術開発に尽力しています。

デジタル・トランスフォーメーション社会実現には、AI（人工知能）を活用したIoTプラットフォーム（情報基盤）をベースとしたサービスが不可欠であり、当社は、AIとIoTプラットフォーム分野への投資を強化しています。

当社の保有技術

デジタル家電組込みソフトウェア

大手家電、PCメーカーに最新の映像、音響再生ソフトウェアを提供。
数千万台に搭載実績

IoT・ネットワーク関連サービス

無線通信技術 ネットワーク技術によるスマートホーム向けソフトウェア



tourbillon



映像解析・分析ソフトウェア

画像・映像解析技術の応用製品を、国内のトップメーカーと共同開発



セキュリティ プライバシー 関連ソフトウェア



自社保有技術をフル活用した一気通貫のAI+IoTソリューションを提供します。



2019年12月期 決算概要

2019年ハイライト

01 期初予想は未達ながら、下期から2四半期連続で黒字計上（利益復調の傾向）

	期初予想	修正予想	実績	(単位：百万円未満切捨)
売上高	1,063	889	862	
営業利益（通年）	△35	△79	△61	
営業利益（上期）	△66	△69	△69	
営業利益（下期）	31	△10	7	

- 下期実績で、営業黒字を達成。第3四半期および第4四半期の3ヶ月間もそれぞれ5百万円、2百万円の営業黒字となった。
- 売上高が修正予想を下回ったのは、第4四半期で予定していた一部の開発収入が2020年度に繰延されたためであり、ロイヤリティ収入は修正計画を達成。

02 4K/8K高解像度ソリューション、デジタル家電向けソフトウェア事業の着実な進捗

- シャープ AQUOS 4Kテレビ向け高度BS/CSブラウザ、海外大手PCメーカー向け TrueDVD、大手家電メーカー 4Kレコーダー向けスマートフォン連携アプリ等の納入を開始、通期でライセンス収入が期待できる案件の積み上げができた1年となりました。

03 建設現場 特定用途向け AI + IoTソリューション構築完了、第1弾を4月1日にサービスイン

- 建設現場の特定用途向けAI+IoTソリューションの開発収入が伸長し、関連ビジネスの開発収入は29百万円と一定の規模に伸長しました。
- 自社サービスパッケージの第一弾として「切羽評価システム」を発表し、開発収入に加え、サービス提供による収益化を進めています。

連結決算概要 (PL)

単位：百万円未満切捨て

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前期比	
売上高	1,056	985	862	△123	△12.5%
売上原価	543	548	467	△80	△14.8%
売上原価率	51.4%	55.6%	54.2%	△1.4%p	
売上総利益	513	437	394	△42	△9.6%
販管費	573	544	456	△87	△16.1%
営業利益	△60	△107	△61	46	
営業利益率	△5.8%	△10.9%	△7.1%	3.8%p	
営業外収益	2	2	4	1	72.9%
営業外費用	4	2	0	△2	△82.7%
経常利益	△61	△107	△57	49	
特別利益	0	-	0	0	
特別損失	44	1	10	9	1097.2%
税金等調整前当期純利益	△106	△108	△68	40	
法人税等	35	1	16	14	764.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	△141	△110	△84	25	

(売上高)
(営業利益)
(特別損失)
(法人税等)
(最終利益)

当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数の減少により、ロイヤリティ収入が落ち込み、売上高は123百万円の減収となった。減収による影響が大きく、販管費の節減に努めたが、赤字となった。赤字幅は前年よりも大きく縮小した。

のれん(タオソフトウェア社)の一部を減損(10百万円)した。

子会社での繰延税金資産を一部取り崩したことで法人税等が増加した。

特別損失および繰延税金資産の取崩による影響があり、営業損失よりは、赤字幅が拡大したが、前年よりも赤字幅は縮小した。

連結決算概要 (BS)

単位：百万円未満切捨て

資産	2017年 12月末	2018年 12月末	2019年 12月末	前期末比
現金及び預金	1,218	1,083	631	△452
売掛金	57	47	48	1
棚卸資産	245	119	396	276
その他	34	16	25	8
流動資産合計	1,556	1,266	1,101	△165
有形固定資産	23	21	22	0
ソフトウェア	39	24	14	△10
のれん	117	85	42	△42
その他	1	1	1	△0
無形固定資産合計	158	111	58	△52
投資その他資産	27	50	40	△10
固定資産合計	209	156	120	△36
資産合計	1,766	1,450	1,222	△227

負債・純資産	2017年 12月末	2018年 12月末	2019年 12月末	前期末比
買掛金	28	49	20	△29
短期借入金	125	124	–	△124
未払法人税等	27	6	7	1
預り金	82	8	6	△2
賞与引当金	2	2	2	–
その他	66	74	82	7
流動負債合計	333	265	118	△147
長期借入金	124	–	–	–
その他	13	8	8	△1
固定負債合計	138	8	8	△1
資本金・資本剰余金	1,174	1,176	1,175	△0
利益剰余金	329	219	134	△84
自己株式	△227	△227	△219	7
その他	17	7	5	△2
純資産合計	1,294	1,175	1,095	△79
負債・純資産合計	1,766	1,450	1,222	△227

(資産)

- ・支払ロイヤリティを前払いしたことで、棚卸資産が276百万円増加した。
- ・当期純損失（84百万円）及び借入金の約定返済（124百万円）に加え、上記の前払いの一時的な影響が大きく、現預金は452百万円減少した。
- ・当期において、のれんの減損（10百万円）を計上したことで、のれんは42百万円減少した。

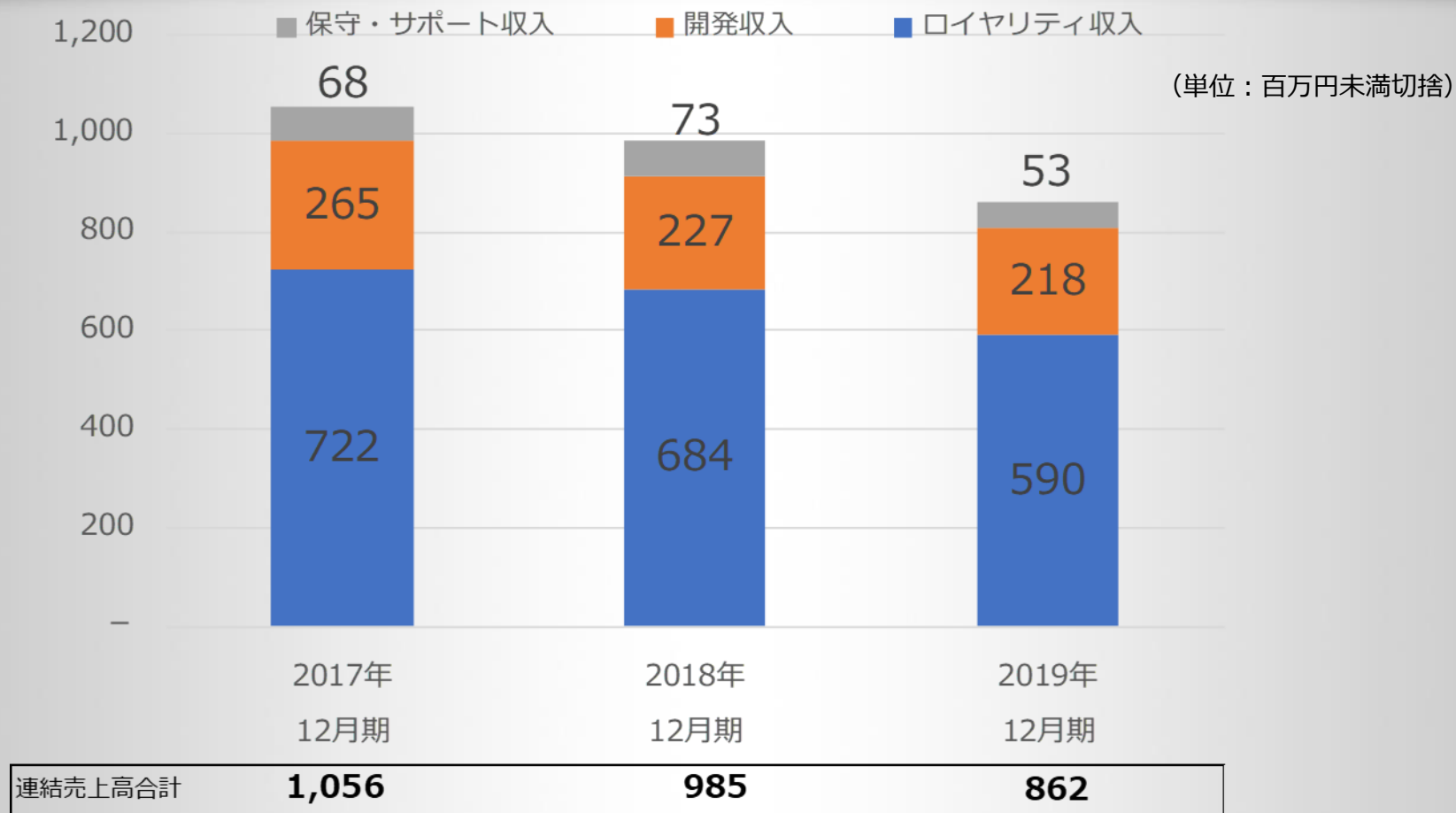
(負債・純資産)

- ・約定返済により、長短合わせて借入金が124百万円減少した。
- ・株式報酬に活用したことで、自己株式は7百万円減少した。

(資金繰り)

- ・2020年は、ロイヤリティ収入に対する売上原価の一部において、支払ロイヤリティの支払い（出金）がないため、現預金残高は今後回復する予定であり、現時点での運転資金に支障はない。

形態別連結売上高推移



(ロイヤリティ収入)

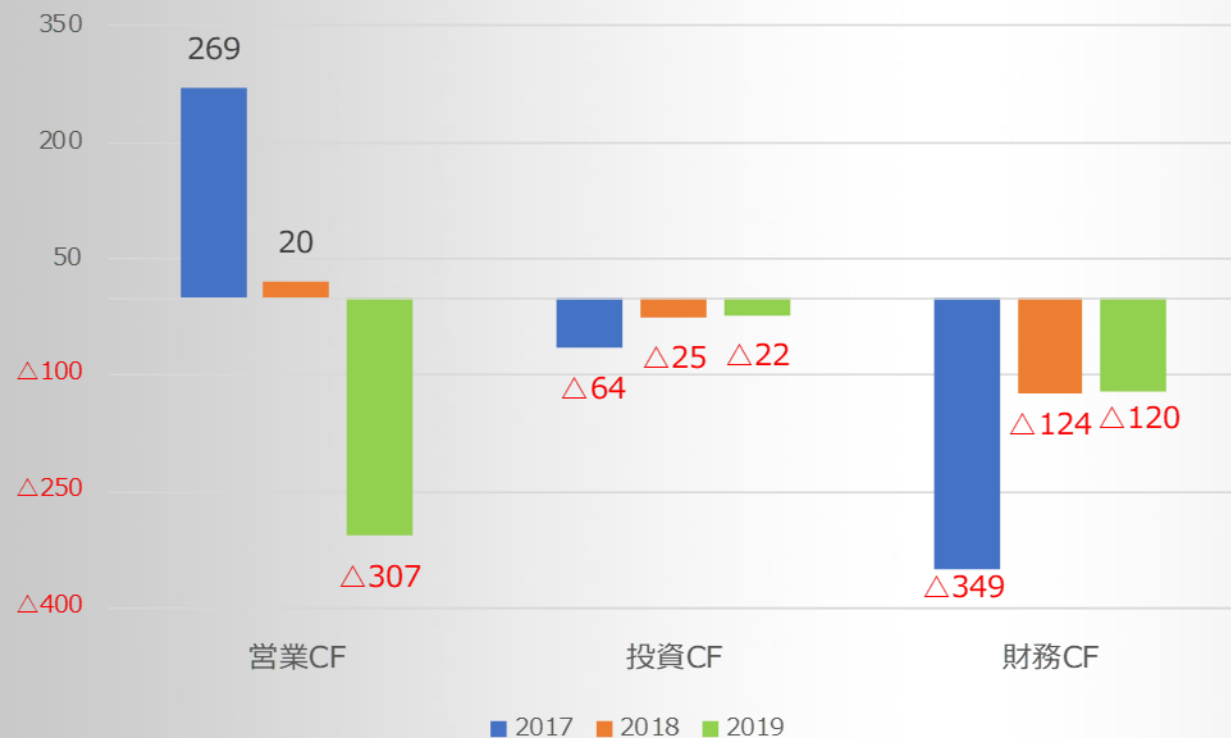
当社ソフトウェア搭載機器の出荷数が低迷したことで減少した。

(開発収入)

AI関連の開発収入は増加したが、前期の子会社での開発案件の反動減もあり、前年比で若干減少した。

連結決算概要 (CF)

(単位：百万円未満切捨)



(営業CF)

2019年は、307百万円のマイナスとなったが、支払ロイヤリティの前払いを実施した影響である。

(投資CF)

2019年は、4K/8Kブラウザ開発関連の機器購入が主な内容である。

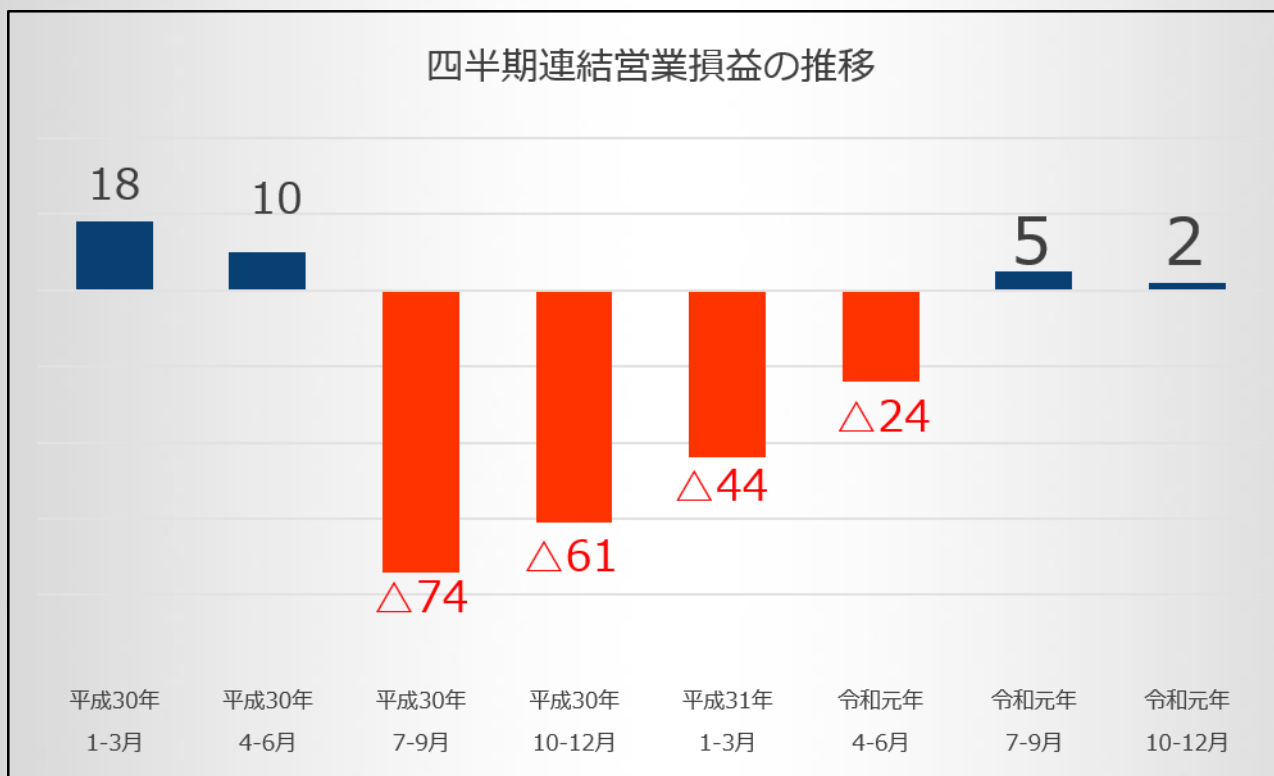
(財務CF)

2016年に借り入れた資金の約定返済により、2019年はマイナス。借入金残高はゼロ。

2 四半期連続の四半期営業黒字を計上。

2 四半期連続の四半期営業黒字。

当上期において、4K/8Kブラウザ関連の第1弾の開発が完了し、下期以降、新たなロイヤリティ収入が徐々に計上されるようになるなど、ロイヤリティ収入の回復が営業黒字につながりました。



ライセンス案件を複数個獲得できたことにより、今後のロイヤリティ収入の回復が期待できる1年となりました。

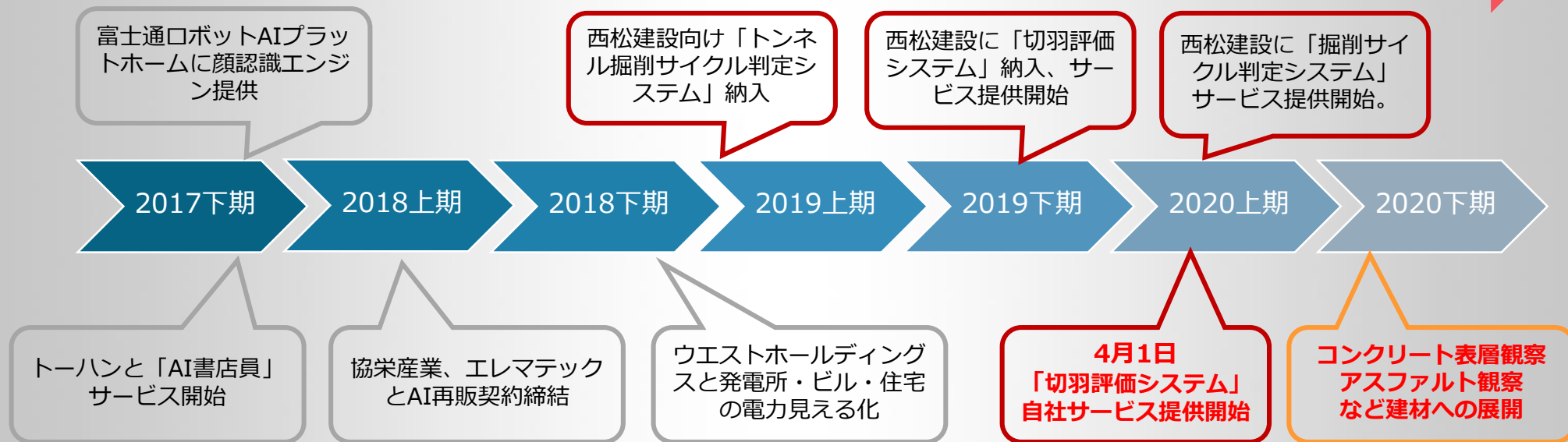
採用顧客一例

- 海外大手PCメーカー: TrueDVD搭載(2019/2出荷開始)
- シャープ AQUOSスマートフォン: JSバックアップ搭載(2019/5出荷開始)
- エプソンダイレクト PC: TrueDVD搭載 (2019/6出荷開始)
- シャープ AQUOS 4Kテレビ: tourbillon4搭載 (2019/7出荷開始)
- 大手家電メーカー 4Kレコーダー: スマートフォン連携アプリ搭載(2019/11出荷開始)

AI + IoTソリューションのビジネス進捗

- 2019年下期より建設現場における特定課題を解決するAI + IoTソリューション提供に特化することに舵を切りました。
- 第1弾として、「切羽評価システム」の自社サービスパッケージ化完了、4月1日サービス提供開始。サービス収益を期待。他顧客への横展開を推進中。
- 他サービスパッケージの構築も進行中。

建設業界向け課題解決サービスに特化





2020年12月期 業績予想

売上高	1,002百万円(前期比16.3%増)
営業損益	24百万円(黒字転換)
最終損益	10百万円(黒字転換)

上期：4K/8K高解像度ソリューション関連のロイヤリティ収入の上積みによる、ロイヤリティ収入の底上げの実現。

下期：2021年以降のロイヤリティ収入の上積みを見込める、4K/8K高解像度ソリューションの開発納品を見込み、収益基盤の強化を図る。

通期：年間を通じて、建設業界向けAI+IoTソリューションの新規機能開発およびサービス拡張を図る。

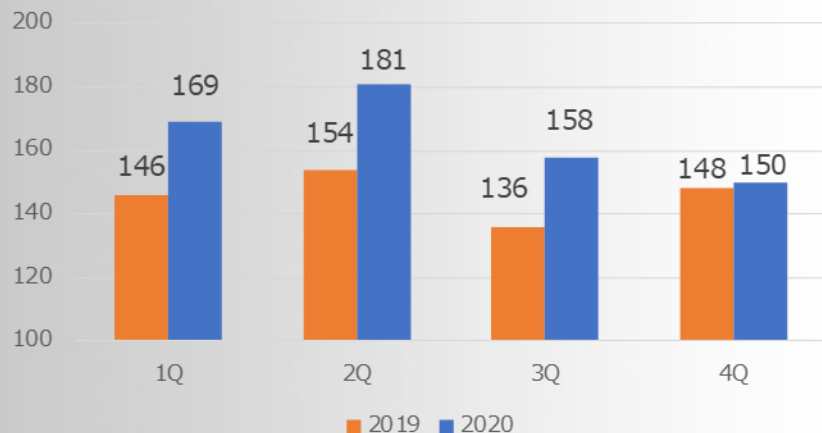
2020年業績予想

営業利益は、2019年3Q以降の四半期黒字を持続し、通期で黒字転換を見込む。

4K/8K映像ソリューション関連のロイヤリティ収入の上積みに加え、4K/8K関連の開発収入の上積みにより、通期での増収を見込む。

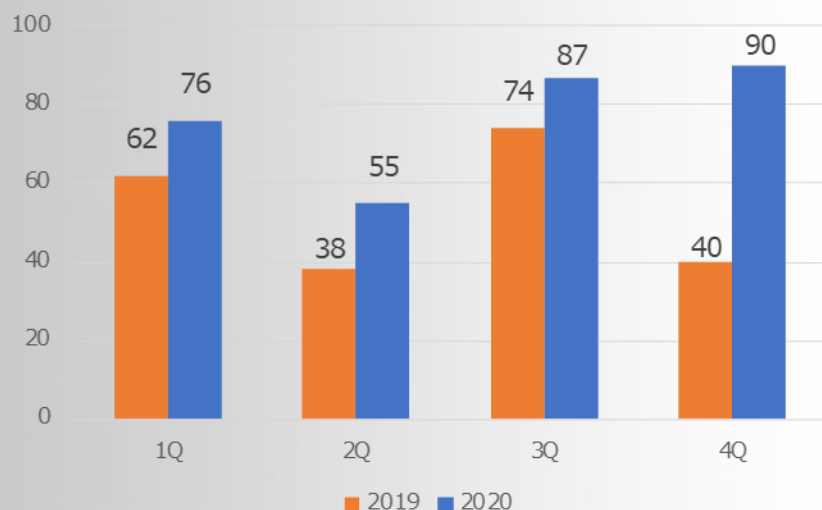
	2017年	2018年	2019年	2020年	単位：百万円未満切捨て	
	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	前期比	
売上高	1,056	985	862	1,002	140	16.3%
売上原価	543	548	467	565	98	21.0%
売上原価率	51.4%	55.6%	54.1%	56.4%	2.3%p	
売上総利益	513	437	394	437	42	10.7%
販管費	573	544	456	412	△43	△9.6%
営業利益	△60	△107	△61	24	85	
営業外収益	2	2	4	—	△4	△100.0%
営業外費用	4	2	0	—	—	△100.0%
経常利益	△61	△107	△57	24	82	
特別利益	0	—	0	—	—	△100.0%
特別損失	44	1	0	—	△10	△100.0%
税金等調整前当期純利益	△106	△108	△68	24	92	
法人税等	35	1	16	14	△2	△14.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	△141	△110	△84	10	95	

ロイヤリティ収入の推移



(ロイヤリティ収入)
2019年下期より、4K/8K高解像度ソリューションのロイヤリティ収入が立ち上がったことで、2020年は底上げができる。

開発収入の推移



(開発収入)
2019年4Qに予定していた4K/8K関連での開発案件が、2020年に繰り越された影響や新規案件獲得を見込み、95百万円の増収を計画。

単位：百万円未満切捨

	2020					前年
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	2019
ロイヤリティ収入	169	181	158	150	660	585
開発収入	76	55	87	90	309	216
保守・サポート収入	10	7	7	7	33	44
合計	257	244	253	248	1,002	846



2020年12月期 事業戦略

1

デジタル家電 ソフトウェア

- 2019年12月時点で新4K/8K衛星放送視聴可能機器の国内出荷が312万台に到達*1
- PC、スマホ向けソフトウェア搭載需要が回復傾向

ロイヤリティ収入案件の積み上げを最優先。

- 既存製品の営業プッシュ。
- 4K/8K対応組み込みブラウザ機能拡張。
- 大手家電メーカー 4Kレコーダー向けソフトウェア納入。

2

建設AI + IoT ソリューション

- 必要労働者の不足（2025年で130万人の不足）*2
- i-Construction(国交省による建設現場へのICT導入促進)

サービス収入案件の積み上げを最優先。

- 「切羽AI評価システムサービス」パッケージの横展開。
- さらなるサービスパッケージ開発、販売。
 - コンクリート、アスファルトAI解析等

3

サービス収入モデル 立ち上げ

- (課題)ロイヤリティ収入や開発収入は顧客環境に左右されてしまうため、新たな収入モデルの構築し、収入モデルのポートフォリオ化が必要

製品ラインナップの拡充

- スマホ販売店向けJSバックアップの横展開。
- 建設AIサービスパックのラインナップ拡充

*1 一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が、2020年1月24日に開催した「新4K8K衛星放送 視聴可能機器台数公表 記者発表会」の資料から抜粋。

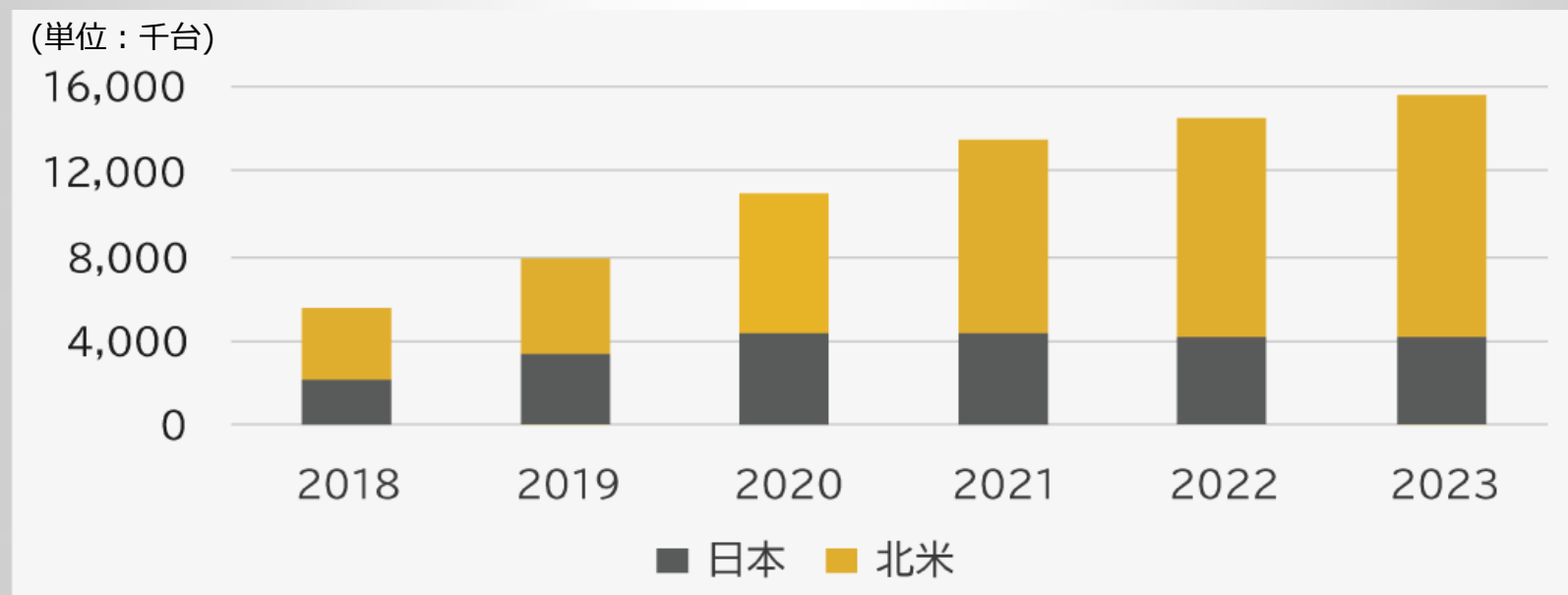
*2 国土交通省が、2015年12月に発表したi-Construction委員会の資料から算出。

4K/8K高解像度ソリューション

- 40型以上のテレビにおいて、通信連携機能*1の搭載強化の流れにあります。ユーザーの利便性が高まることから、この機能関連で継続的な需要が見込まれます。当社tourbillon4(4K/8K組込みブラウザ)では、対応する機能拡張を行い、ロイヤリティ収入アップにつなげます。

*1 ここで指す通信連携機能とは、テレビの放送内容に関連した情報を表示可能とし、双方向通信による情報連携が可能となることで視聴者にとって個別に最適な情報を提供可能できる機能を指します。（例：テレビと連携した情報の取得、地域密着情報、緊急情報等）

放送と通信連携対応テレビの地域動向



2019年2月 一般社団法人 電子情報技術産業協会発行のAV & IT機器世界需要動向 P8「放送と通信連携対応テレビ」から抜粋。

4K/8K高解像度ソリューション、デジタル家電ソフトウェア

- 大手家電メーカーの4Kレコーダー向けのsMedio 4K/8K高解像度再生ソリューションの納入が優先事項。納入完了による開発収入、製品出荷後のロイヤリティ収入が期待できます。
- パソコン、スマートフォン向けソフトウェア（映像再生等）の搭載需要が回復傾向にあることから、既存ソフトウェアの販売を強化します。

「切羽AI評価システムサービス」概要

- 山岳トンネル掘削時の断面である「切羽(きりは)」の強度等を、画像AI処理で判定支援することに加え、その結果を切羽観察簿に自動反映することで、作成の手間を軽減するサービスを2020年4月1日よりサブスクリプションサービスとして開始します。



現場の熟練者のノウハウをAIが継承



切羽観察AIエンジン搭載のiPadを貸出し写真撮影とAI判定までサポート



切羽観察簿
スコアの埋め込みをクラウドで実施、
事務所で簡単出力

*iPad は、Apple Inc.の商標です。

その他AIサービスパッケージ紹介

2020年下期には、継続して以下のテーマでの研究開発及びサービスパッケージの開発を推進していきます。

土木・建築における熟練作業者のノウハウをAIによる認識エンジンで継承。

テーマ1

コンクリート面のAI解析

テーマ2

アスファルト面におけるAI解析

テーマ3

水質汚濁AI解析

サービス収入モデルの立ち上げ

- 当社の主な収入モデルは、ロイヤリティ収入と開発収入になっております。
- 両収入モデルの課題点は、顧客の環境に左右され収入の振れ幅が大きい点になります。この課題を補う収入モデルの構築が必要です。
- サービス収入に紐付けられる製品群の開発を加速してまいります。
- 対象製品（2020年1月現在）
 - トンネル切羽評価システム
 - トンネル工程管理システム
 - スマホ販売店向けJSバックアップ
- 目標金額（2020年）
2019年の19百万円（実績）から、2020年は倍増の50百万円を目標。
2021年以降も、新たな案件獲得で、増収傾向の維持を目指す。

2019年12月期の業績は、業績予想未達となり株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご心配とご迷惑をおかけしました。

まだまだ、この先の不安定要素は残る状況ではございますが、ロイヤリティ収入が見込める案件の積み上げが順当に進んでいる状況から2020年12月期においては、通期黒字化達成を最優先事項として、社員一丸となって取り組んでまいります。

